

第 100 期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

◎連結計算書類の連結注記表、連結株主資本等変動計算書

◎計算書類の個別注記表、株主資本等変動計算書

法令及び定款第 16 条の規定に基づき、書面交付請求いただいた株主様に対して  
交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しております。

2023 年 6 月 6 日

株式会社東京精密

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17 社

連結子会社の名称

(株)東精エンジニアリング	(株)トーセイシステムズ
(株)アクレーテック・クリエイト	(株)東精ボックス
(株)アクレーテック・パワトロシステム	(株)アクレーテック・ファイナンス
ACCRETECH AMERICA INC	ACCRETECH (EUROPE) GmbH
ACCRETECH KOREA CO., LTD	東精精密設備(上海)有限公司
ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD	ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD
東精計量儀(平湖)有限公司	TOSEI (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH SBS INC	

非連結子会社の数 12 社

非連結子会社の名称

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD	PT ACCRETECH INDONESIA
ACCRETECH VIETNAM CO., LTD	ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA
PT TOSEI INDONESIA	TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED
TOSEI PHILIPPINES CORPORATION	東精精密設備(平湖)有限公司
TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V	悌艾斯意技術發展(上海)有限公司
ACCRETCH-TOSEI HUNGARY KFT	
ACCRETECH SBS UK LTD	

連結の範囲から除いた理由は、上記 12 社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD、ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI (THAILAND) CO., LTD、及び ACCRETECH SBS INC.の期末決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、これら6社の期末決算日である 12 月 31 日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

###### ② 棚卸資産

親会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社においては主に先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては個別案件ごとに判断した合理的な年数に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハプロセッシングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(i) 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行

義務を充足した時点で収益を認識しています。

(ii) サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

④ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[追加情報]

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算 制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応 報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

[会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更]

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「リース（米国会計基準Topic842）」の適用について

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末における固定資産の有形固定資産は482百万円、流動負債のリース債務は135百万円、固定負債のリース債務は409百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

[会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更]

「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の期首から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、会計方針変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産額の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は323百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高は417百万円増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 34,362 百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

固定資産

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	金額
事業用資産	(株)アクレーテック・パワトロシステム (福島県石川郡古殿町)	機械装置、工具器具等	184 百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯、グルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

(株)アクレーテック・パワトロシステムにある収益性の低下した機械装置、工具器具等については、使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

訴訟損失引当金繰入額

現在係争中の当社グループの一部製品に係る訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。なお、対象製品はすでに販売を終了しております。

関係会社清算益

非連結子会社である TOSEI TAIWAN CO, LTD の清算により、関係会社清算益 71 百万円を計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,373,729 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,105	101.00	2022年3月31日	2022年6月21日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,434	109.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,087	126.00	2023年3月31日	2023年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数
第13回新株予約権 (2016年発行)	普通株式	17,900株
第14回新株予約権 (2017年発行)	普通株式	43,100株
第15回新株予約権 (2018年発行)	普通株式	49,100株
第16回新株予約権 (2019年発行)	普通株式	51,000株
2005年6月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	3,200株
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	2,200株
2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	2,400株
2011年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	13,000株
2012年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	13,000株
2013年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	15,400株
2014年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	17,900株
2015年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	25,500株
2016年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	26,400株
2017年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	33,600株
2018年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	34,000株
2019年8月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	41,000株
2020年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	41,300株
2021年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	45,800株
2022年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	48,300株

4. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	700,000 株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	2,500 百万円(上限)
(4) 取得期間	2023 年 2 月 7 日～2023 年 4 月 30 日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の買取により、当連結会計年度において自己株式が 1,583 百万円増加したこと等から、当連結会計年度末の自己株式は 7,098 百万円となりました。

#### [金融商品に関する注記]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は自己資金の他、銀行借入により調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内に支払期日の到来するものがほとんどであります。借入金等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めております。なお、連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行っております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っております。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につ

いては、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,045	2,045	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	12,000	11,983	△16

(注1) 「現金」については、注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式)	869

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	341	—	—	—
売掛金	36,060	—	—	—
電子記録債権	7,002	—	—	—
合計	43,403	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,300	—	—	—	—	—
長期借入金	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—
合計	5,300	2,000	2,000	2,000	2,000	—

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,950	95	—	2,045
資産計	1,950	95	—	2,045

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	—	11,983	—	11,983
負債計	—	11,983	—	11,983

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、上場株式以外の株式は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 〔収益認識に関する注記〕

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1 : 顧客との契約の識別
- ステップ2 : 契約における履行義務の識別
- ステップ3 : 取引価格の算定
- ステップ4 : 履行義務への取引価格の配分
- ステップ5 : 履行義務充足による収益の認識

収益認識の時期別に分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は次のとおりであります。

## 1. 収益認識の時期及び報告セグメント別に収益を分解した情報

当社グループは、「半導体製造装置」、「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

当社グループの収益は、「一定時点で移転される財」、「一定の期間にわたり移転される財」の2種類に分解し認識します。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時時点で移転される財	112,207	34,218	146,426
一定の期間にわたり移転される財	157	218	375

顧客との契約から生じる収益	112,365	34,436	146,801
---------------	---------	--------	---------

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。顧客に支払われる売上りベート等がある場合、取引価格から控除しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	360	341
売掛金	31,811	34,718
電子記録債権	6,162	7,002
契約資産	33	1,342
合計	38,367	43,403
契約負債	10,308	8,703

(注) 契約負債は、主に顧客との販売契約における支払条件に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は8,284百万円です。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの契約負債残高のうち、履行義務期間が1年超の重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## [1 株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	3,573円81銭
1株当たり当期純利益	581円33銭



連結株主資本等変動計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合
当連結会計年度期首残高	11,000	22,115	99,237	△ 5,590	126,762
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 323		△ 323
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,000	22,115	98,914	△ 5,590	126,439
当連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	63	63			126
剰余金の配当			△ 8,540		△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,630		23,630
自己株式の取得				△ 1,583	△ 1,583
自己株式の処分		1		75	76
株主資本以外の項目の変 動額					
当連結会計年度中の 変動額合計	63	64	15,090	△ 1,508	13,710
当連結会計年度末残高	11,064	22,179	114,005	△ 7,098	140,150

単位：百万円

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	342	1,371	984	2,698	950	574	130,986
会計方針の変更による 累積的影響額		417		417			94
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342	1,789	984	3,116	950	574	131,081
当連結会計年度中の 変動額							
新株の発行							126
剰余金の配当							△ 8,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,630
自己株式の取得							△ 1,583
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	167	830	23	1,020	121	93	1,236
当連結会計年度中の 変動額合計	167	830	23	1,020	121	93	14,946
当連結会計年度末残高	510	2,619	1,007	4,137	1,072	668	146,028

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械装置	7年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

##### ① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### ② その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、半導体製造装置事業において、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

##### (i) 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

##### (ii) サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更]

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による財務諸表への影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,192 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,430 百万円
長期金銭債権	3,752 百万円
短期金銭債務	7,272 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	31,035 百万円
仕入高	9,985 百万円
販売費及び一般管理費	3,972 百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,819 百万円

貸倒引当金繰入

営業外費用として計上した貸倒引当金繰入 1,250 百万円は、連結子会社の(株)アクレテック・パワトロシステムへの貸付金に対して計上したものであります。

訴訟損失引当金繰入額

現在係争中の当社グループの一部製品に係る訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。なお、対象製品はすでに販売を終了しています。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	1,529,552 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	1,423 百万円
退職給付信託運用損益	1,039 百万円
棚卸資産	469 百万円
投資有価証券	362 百万円
賞与引当金	390 百万円
退職給付引当金	131 百万円
貸倒引当金	903 百万円
新株予約権	276 百万円
未払費用	410 百万円
未払事業税	278 百万円
訴訟損失引当金	586 百万円
その他	43 百万円
繰延税金資産小計	6,314 百万円
評価性引当額	△2,400 百万円
繰延税金資産合計	3,914 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△225 百万円
退職給付信託設定益	△151 百万円

資産除去債務に対応する除去費用	△17 百万円
その他	△55 百万円
繰延税金負債合計	△449 百万円
繰延税金資産の純額	3,464 百万円

[関連当事者との取引関係に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 東精エンジニア リング	所有 直接 100%	製品と役務の 購入 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品と 役務の購入 (注 1,2)	7,418	買掛金 (注 2)	4,771
子会社	ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品 の販売と役務の提供 (注 1)	15,332	売掛金	6,358
子会社	株式会社 アクレーテック・ パワトロシステム	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 3)	1,250	長期貸 付金 (注 4)	2,950
子会社	ACCRETECH AMERICA INC	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品 の販売と役務の提供 (注 1)	6,341	売掛金	1,895
子会社	ACCRETECH (EUROPE) GmbH	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品 の販売と役務の提供 (注 1)	4,671	売掛金	1,662

- (注) 1 取引価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。その他の取引条件についても、一般の取引条件に準じたものとなっております。
- 2 取引金額には消費税等の金額は含まれておりませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
- 3 貸付金については市場金利等及び調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
株式会社アクレーテック・パワトロシステムに対する貸付には 2,950 百万円の貸倒引当金を計上しております。また、
- 4 当事業年度において 1,250 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 [収益認識に関する注記]」に同一の内容の記載をしておりますので注記を省略しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,932 円 37 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 561 円 77 銭   |

株主資本等変動計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当事業年度期首残高	11,000	18,373	4	18,377	728	5,000	75,448	81,177
当事業年度中の変動額								
新株の発行	63	63		63				
剰余金の配当							△ 8,540	△ 8,540
当期純利益							22,835	22,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計	63	63	1	64			14,295	14,295
当事業年度末残高	11,064	18,436	5	18,441	728	5,000	89,744	95,472

単位：百万円

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△ 5,590	104,965	342	950	106,258
当事業年度中の変動額					
新株の発行		126			126
剰余金の配当		△ 8,540			△ 8,540
当期純利益		22,835			22,835
自己株式の取得	△ 1,583	△ 1,583			△ 1,583
自己株式の処分	75	76			76
株主資本以外の項目の 変動額（純額）			167	121	288
当事業年度中の変動額合計	△ 1,508	12,915	167	121	13,204
当事業年度末残高	△ 7,098	117,880	510	1,072	119,462

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。